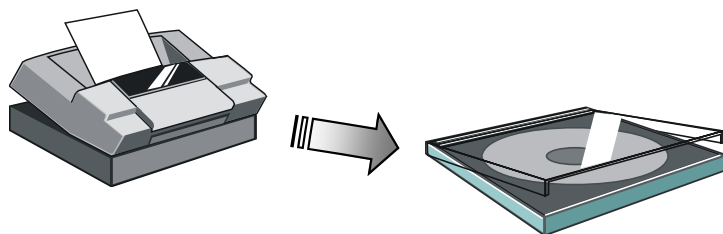


倉庫、書庫に貴重な資料がうもれていませんか。
私たちが、有効活用のお手伝いをさせていただきます。

所蔵資料のデータベース作成サービス

◆サービス概要

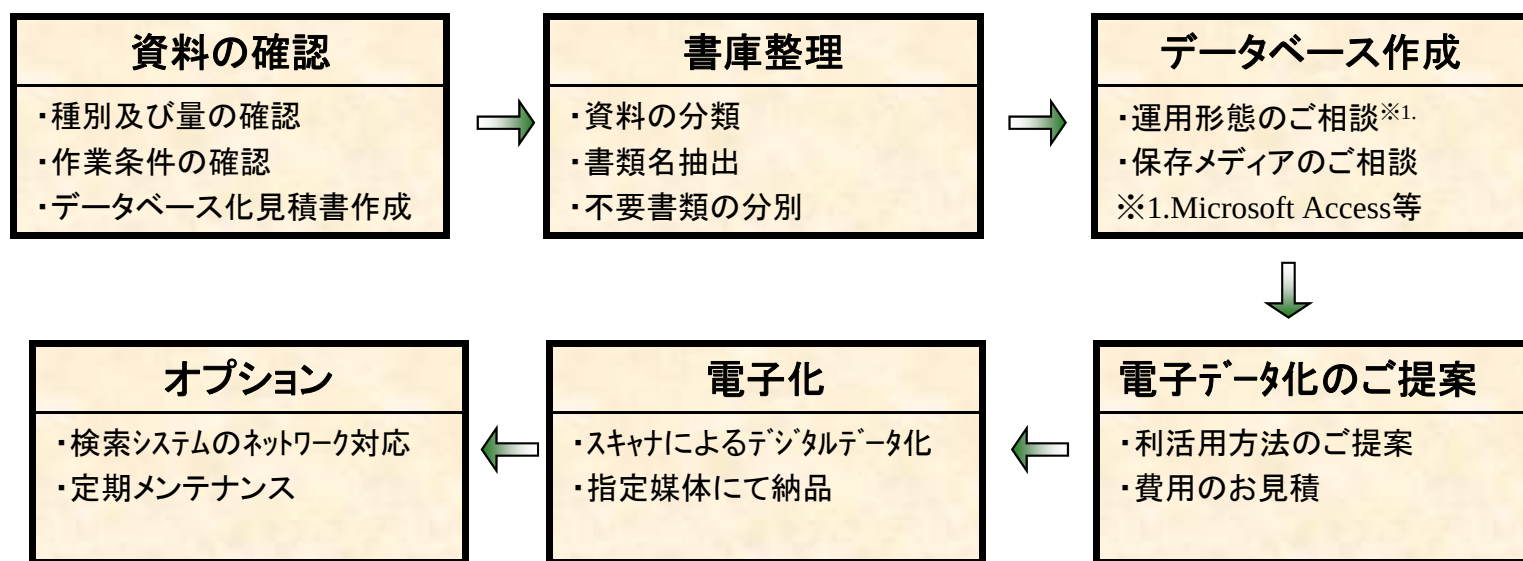
- 倉庫、書庫、資料室などの各種所蔵資料のデータベースの作成
- 資料のデジタルデータ化
- 書庫整理、不要書類の処分
- データベースの定期メンテナンス



◆データベース作成するメリット

- 資料の所在が、容易に確認できます。
- データベース構築により、電子化（デジタルデータ化）の予算検討ができます。
- デジタルデータ化することにより、書類やマイクロフィルムなどの劣化が防止できます。
- ハードディスク（HDD）、CD-R、DVD-Rなどに収録することにより、管理スペースを縮小することができます。

◆作業の流れ



次世代への架け橋をつくる建設コンサルタント

株式会社 高島テクノロジーセンター

〒108-0075

東京都港区港南2-16-4(品川グランドセントラルタワー7F)

TEL03-5781-7872

Fax03-5781-7869

No.070



(補足) 資料データベース化によるメリット

1. 資料スペースの省力化

- 資料を設置している資料室、資料倉庫の廃止による経費が節減できます。
- 資料スペースを他の目的に有効活用が可能となります。

2. 必要資料を探し出す手間の省力化

- 資料室、資料倉庫へ探す手間が完全に省力化され、人件費・交通費が低減できます。
- 必要な資料を即座に探し出すことが可能になります。
- 問い合わせの工事に関して、必要資料を探し出す手間が少なくなります。

3. 資料の保存年数経過による質の低下を排除

- 青焼き等の成果は特に、経年変化により資料の質が低下していくのを防ぐ事ができます。
- いつまでも、電子化した時点の質を維持できます。

4. 費用効果算出例

●条件設定

賃貸の資料室を所有し、資料室内に書棚(幅0.9m、高さ1.8m、奥行き0.3m)40棚、成果品、図面等の資料が50冊／棚(50冊×40棚=2,000冊)あるとした場合。

ただし資料室の賃貸料は、都内ということで1㎡あたり10,000円とし、1棚のスペースを0.9m×1m(奥行き0.3mに閲覧余裕をいれて1m)とした場合。

	電子化	現物資料の保管
賃料	0円	$0.9\text{m} \times 1\text{m} \times 40\text{棚} = 36\text{m}^2$ $36\text{m}^2 \times 10,000\text{円} = 360,000\text{円} / \text{月}$ $360,000\text{円} / \text{月} \times 12\text{ヶ月} = 4,320,000\text{円}$
検索コスト (同ビルの書庫にある場合)	検索に2分かかるものとする。 1ヶ月5回の検索として $2\text{分} \times 5\text{回} \times 12\text{ヶ月} = 120\text{分}$ 人件費換算で $40,000\text{円} \times 120\text{分} / 480\text{分} = 10,000\text{円}$	探しだすまでに10分かかるものとする。 1ヶ月5回の検索として $10\text{分} \times 5\text{回} \times 12\text{ヶ月} = 600\text{分}$ 人件費換算で $40,000\text{円} \times 600\text{分} / 480\text{分} = 50,000\text{円}$
検索コスト (社外倉庫にある場合)	—	1ヶ月5回、1日がかかりで検索。 交通費5,000円×5回 + 人件費40,000円×5回 = 225,000円
電子化費用	1冊3,500円と仮定して $3,500\text{円} \times 2,000\text{冊} = 7,000,000\text{円}$	—
合計	7,010,000円 <u>現物保管に対して1年半で効果が現れる。</u>	4,370,000円 ~ 4,545,000円

※電子保存の場合は導入時の初期費用がかかりますが、日本経団連の試算によると導入の初年度を除き、年間60～70%の保存コストが削減できるとの結果が公表されています。

5. バックアップ保存によるリスクヘッジ

書面での保存と異なり電子データの場合はバックアップをとることが容易で、また使用するメディアの種類を問わず、占有スペースが極めて小さいため、バックアップを複数の事業所で保管することができます。このような備えによって、自然災害や火災などで資料が使用不可能な状態になっても、被災していない他の事業所に保管されているバックアップを利用することにより問題を回避できます。



次世代への架け橋をつくる建設コンサルタント

株式会社 高島テクノロジーセンター

〒108-0075 東京都港区港南2-16-4

TEL03-5781-7872

Fax03-5781-7869

No.070